

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
					財政健全化等	×	歳入総額	18,199,907	14,814,582	実質収支比率	2.1	2.1	歳出総額	17,978,109	14,516,860	経常収支比率	87.4	91.8								
市町村名	野々市町		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	221,798	297,722	(※1)	(97.3)	(98.4)	標準財政規模	9,417,957	9,168,706	財政力指数	0.82	0.86	公債費負担比率	15.6	17.0					
人口	22年国調(人)	51,885	産業構造				近畿	×	実質収支	197,357	188,886	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	8.2	9.4			
	17年国調(人)	47,977					中部	○	単年度収支	8,471	33,653	将来負担比率	34.1	22.5	資金不足比率(※3)											
	増減率(%)	8.1					過疎	×	積立金	54,734	8,121															
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	47,022	17年国調	314	283	山振	×	繰上償還金	-	-																
	22.03.31(人)	46,293	第1次	1.3	1.2	低開発	×	積立金取崩し額	-	9,712																
	増減率(%)	1.6	第2次	6.511	6.705	指数表選定	○	実質単年度収支	63,205	32,062																
面積(km ²)	13.56		第3次	27.4	29.2			基準財政収入額	5,486,749	5,743,565																
人口密度(人/km ²)	3,826			16.521	15.327			基準財政需要額	6,817,791	6,885,793																
世帯数(世帯)	23,024			69.6	66.8			標準税収入額等	7,069,198	7,411,417																
				職員の状況					経常経費充当一般財源等	8,431,942	8,443,099															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	10,554,345	10,233,144																
	市区町村長	1	8,620	一般職員	276	838,488	3,038	地方債現在高	17,923,874	15,295,757																
	副市区町村長	1	6,940	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	12,307,328	10,689,213																
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	16,933	2,419	債務負担行為額(支出予定額)	2,430,980	3,456,662																
	教育長	1	6,460	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																
	議会議長	1	3,860	臨時職員	1	1,855	1,855	土地開発基金現在高	466,580	114,934																
	議会副議長	1	3,420	合計	277	840,343	3,034	積立金	1,391,211	1,236,477																
	議会議員	14	3,260	ラスバイレス指数			96.6	現在高	328,375	327,779																
									減債基金	328,375	327,779															
									その他特定目的基金	1,093,972	1,142,316															
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名	(※2)									
(1)	一般会計		(3)	国民健康保険特別会計		(7)	野々市町水道事業会計		(8)	下水道事業特別会計		(9)	白山石川医療企業団(松任石川中央病院事業会計)		(18)	野々市町土地開発公社	○									
(2)	土地取得特別会計		(4)	介護保険特別会計								(10)	白山石川広域事務組合													
			(5)	後期高齢者医療特別会計								(11)	石川県後期高齢者医療広域事務組合(一般会計)													
			(6)	老人保健特別会計								(12)	石川県後期高齢者医療広域事務組合(後期高齢者医療特別会計)													
												(13)	石川県市町村職員退職手当組合													
												(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合													
												(15)	石川県市町村消防賞しゅつ金組合													
												(16)	石川県町村議会議員公務災害補償組合													
												(17)	手取川水防組合													

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,794,995	37.3	6,465,182	74.6	普通税	6,465,182	95.1	15,460	議会費	128,451	0.7	-	128,451		
地方譲与税	140,511	0.8	140,511	1.6	法定普通税	6,465,182	95.1	15,460	総務費	1,700,947	9.5	55,761	1,159,183		
利子割交付金	28,221	0.2	28,221	0.3	市町村民税	2,811,400	41.4	15,460	民生費	5,395,293	30.0	684,060	2,458,456		
配当割交付金	8,726	0.0	8,726	0.1	個人均等割	71,573	1.1	-	衛生費	1,381,849	7.7	64,949	1,303,822		
株式等譲渡所得割交付金	3,502	0.0	3,502	0.0	所得割	2,280,274	33.6	-	労働費	67,030	0.4	298	27,945		
地方消費税交付金	484,917	2.7	484,917	5.6	法人税割	172,457	2.5	-	農林水産業費	50,784	0.3	7,481	48,842		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,150,914	46.4	-	商工費	158,035	0.9	28,680	117,764		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,124,496	46.0	-	土木費	1,813,381	10.1	1,110,788	976,008		
自動車取得税交付金	39,883	0.2	39,883	0.5	軽自動車税	78,314	1.2	-	消防費	1,119,677	6.2	116,758	648,303		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	424,554	6.2	-	教育費	4,518,142	25.1	3,287,429	1,819,253		
地方特例交付金	88,609	0.5	88,609	1.0	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	45,796	0.3	45,796	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,644,520	9.1	-	1,644,520		
減収補填特例交付金	42,813	0.2	42,813	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	1,565,369	8.6	1,363,551	15.7	目的税	329,813	4.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,363,551	7.5	1,363,551	15.7	法定目的税	329,813	4.9	-	歳出合計	17,978,109	100.0	5,356,204	10,332,547		
特別交付税	201,818	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	9,154,733	50.3	8,623,102	99.5	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	12,450	0.1	12,450	0.1	都市計画税	329,813	4.9	-	義務的経費計	6,548,227	36.4	4,503,113	4,453,954	46.2	
分担金・負担金	236,048	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,115,433	11.8	1,879,851	1,843,747	19.1	
使用料	264,100	1.5	22,040	0.3	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,410,842	7.8	1,196,977	-	-	
手数料	17,644	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	2,788,339	15.5	978,807	965,752	10.0	
国庫支出金	2,421,883	13.3	-	-	合計	6,794,995	100.0	15,460	公債費	1,644,455	9.1	1,644,455	1,644,455	17.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	1,638,555	9.1	1,638,555	1,638,555	17.0	
都道府県支出金	1,061,231	5.8	-	-	徴収率	98.2	93.6	97.9	誤一時借入金利子	5,900	0.0	5,900	5,900	0.1	
財産収入	368,670	2.0	5,752	0.1	(%)	98.0	92.1	97.3	その他の経費	6,073,678	33.8	4,690,378	3,977,988	41.2	
寄附金	2,866	0.0	-	-	計	市町村民税	98.1	92.1	97.3	物件費	1,957,333	10.9	1,615,150	1,378,958	14.3
繰入金	61,829	0.3	-	-	純固定資産税	98.1	94.2	98.1	維持補修費	144,116	0.8	138,604	133,604	1.4	
繰越金	197,722	1.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,372,686	13.2	1,867,529	1,516,621	15.7	
諸収入	363,623	2.0	910	0.0	合計	1,625,932	実質収支	10,940	うち一部事務組合負担金	1,642,728	9.1	1,249,864	1,007,583	10.4	
地方債	4,037,108	22.2	-	-	下水道	277,964	再差引収支	-32,050	繰出金	1,518,355	8.4	1,018,301	948,805	9.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	93,118	加入世帯数(世帯)	6,189	積立金	56,986	0.3	50,794	-	-	
うち臨時財政対策債	985,208	5.4	-	-	上水道	14,459	被保険者数(人)	10,738	投資・出資金・貸付金	24,202	0.1	-	-	-	
歳入合計	18,199,907	100.0	8,664,254	100.0	工業用水道	-	工業用水道	99	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	280,647	被保険者	95	投資的経費計	5,356,204	29.8	1,139,056	-	-	
					その他	959,744	1人当り	273	うち人件費	74,716	0.4	74,716	-	-	
									普通建設事業費	5,356,204	29.8	1,139,056	-	-	
									うち補助	2,723,465	15.1	260,679	-	-	
									うち単独	2,555,069	14.2	833,053	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	17,978,109	100.0	10,332,547	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 石川県野々市町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related special district union financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating results, and various ratios.

Large table containing public debt and future liability status, including sub-tables for debt ratios and liability ratios.

Summary table for health index ratios including columns for ratio name and value.

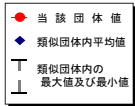
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県野々市町

人口	47,022人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	13.56km ²		連結実収赤字比率	-%
人口総数	18,199,907千円		実収公債費比率	8.2%
人口総数	17,978,109千円		実収将来負担比率	34.1%
人口総数	197,357千円			
標準財政規模	9,417,957千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	17,923,874千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2

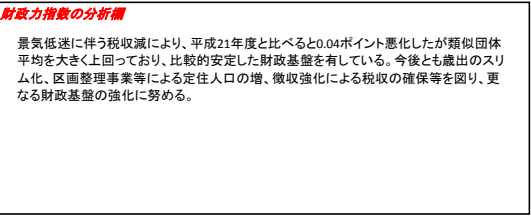


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.82]**

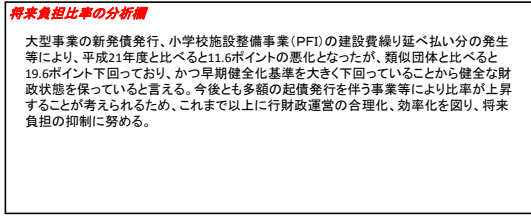
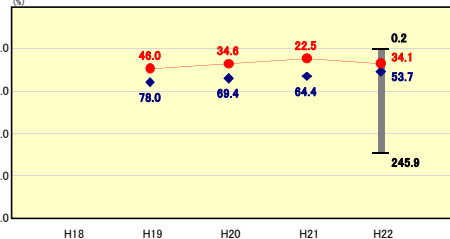
類似団体内順位 31/139 全国平均 0.53 石川県平均 0.54



将来負担の状況

将来負担比率 **[34.1%]**

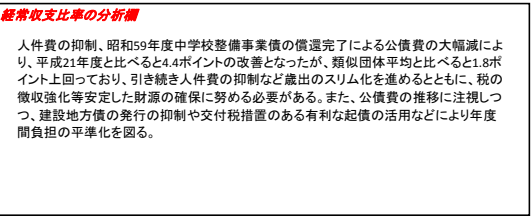
類似団体内順位 53/139 全国平均 79.7 石川県平均 125.6



財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.4%]**

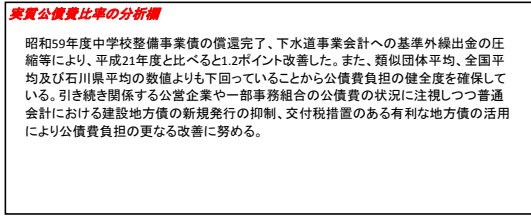
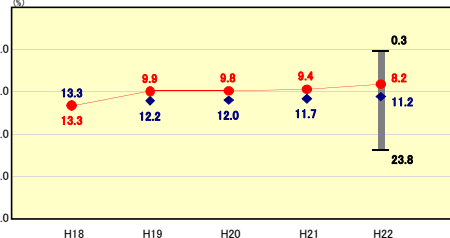
類似団体内順位 91/139 全国平均 89.2 石川県平均 89.9



公債費負担の状況

実収公債費比率 **[8.2%]**

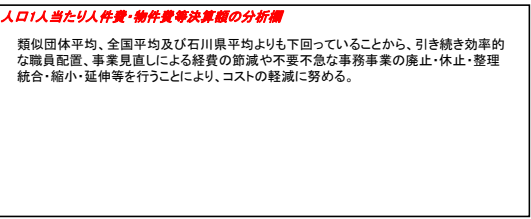
類似団体内順位 36/139 全国平均 10.5 石川県平均 13.9



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[86,582円]**

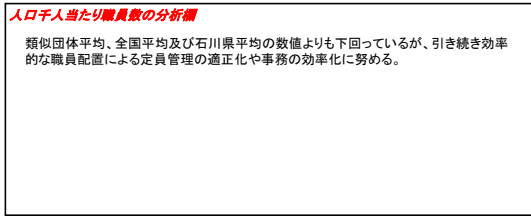
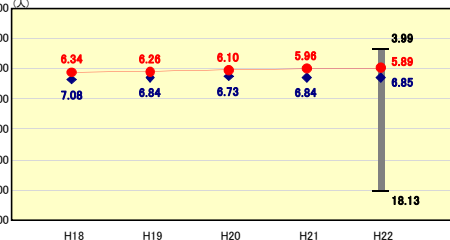
類似団体内順位 19/139 全国平均 114,985 石川県平均 110,495



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.89人]**

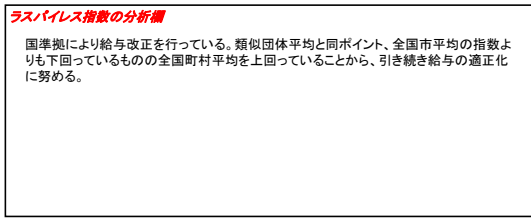
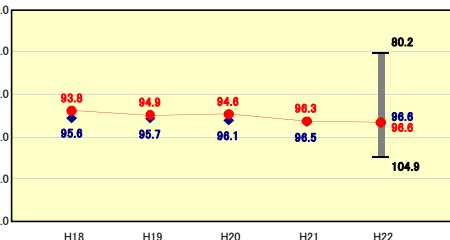
類似団体内順位 44/139 全国平均 7.24 石川県平均 7.41



給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[96.6]**

類似団体内順位 64/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



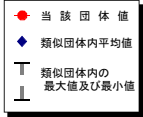
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

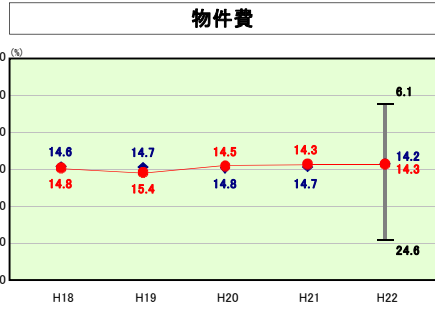
石川県野々市町

経常収支比率の分析

人口	47,022 人(H23.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	速結実績赤字比率	- %
入総額	18,199,907 千円	実質公債費比率	8.2 %
出総額	17,978,109 千円	実質負担率	34.1 %
実収支	197,357 千円		
標準財政規模	9,417,957 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	17,923,874 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2



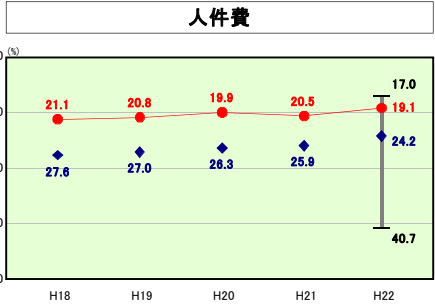
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 82/139 全国平均 12.8 石川県平均 12.4

物件費の分析欄

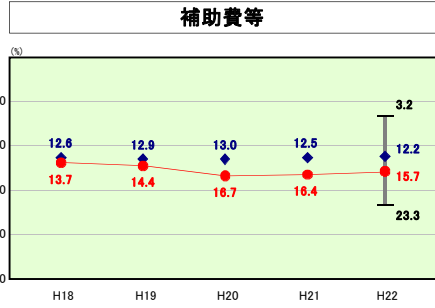
物件費に係る経常収支比率が全国平均及び石川県平均を上回っているものの、類似団体平均とほぼ同程度である。今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。



類似団体内順位 20/139 全国平均 25.1 石川県平均 19.6

人件費の分析欄

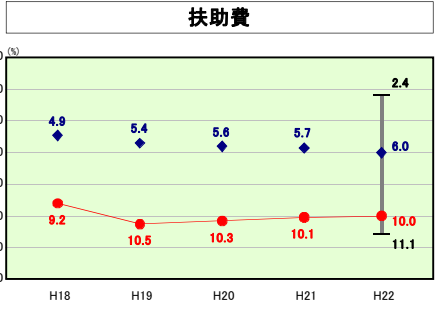
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ・し尿処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることによるものである。しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 108/139 全国平均 10.1 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄

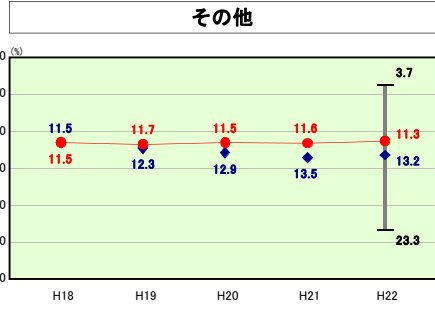
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ・し尿処理業務や消防業務の一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。今後は、広域事務組合の運営に注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、不適当と認められる補助金については見直しや廃止を求め等補助金の適正化に努める。



類似団体内順位 136/139 全国平均 10.4 石川県平均 8.8

扶助費の分析欄

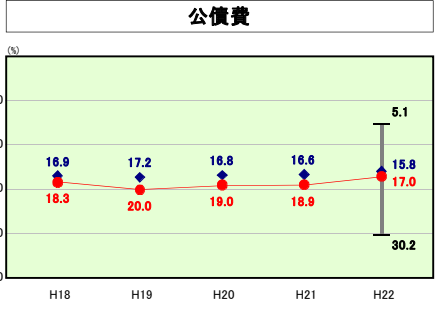
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より高くなっているものの、全国平均並みである。比率が高めの要因としては、子ども医療費給付事業等の市単独事業の充実が上げられ、従来から福祉施策に取り組んできた成果といえる。



類似団体内順位 39/139 全国平均 11.8 石川県平均 11.5

その他の分析欄

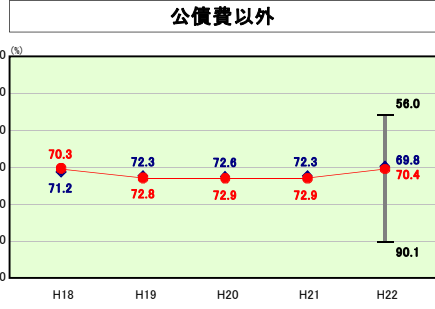
その他に係る経常収支比率が平成21年度より0.3ポイント改善したのは、下水道事業特別会計の基準外繰出額の圧縮が要因である。今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 91/139 全国平均 19.0 石川県平均 23.6

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率が全国平均、石川県平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。また平成21年度より1.9ポイント減少したのは、新発債の発行抑制、中学校建設及び用地取得事業債などが償還終了となったことが主な要因である。今後も市債発行に際して、交付税措置の有利な地方債を活用するなど公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 75/139 全国平均 70.2 石川県平均 66.3

公債費以外の分析欄

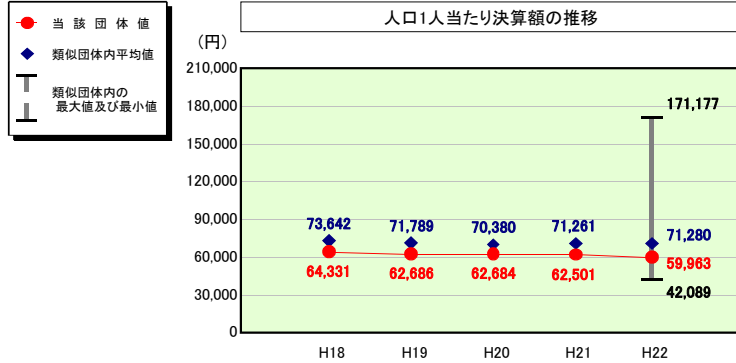
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均よりも上回っている。これは、人件費、その他については下回っているものの、扶助費、物件費及び補助費等の比率が上回っているためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県野々市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



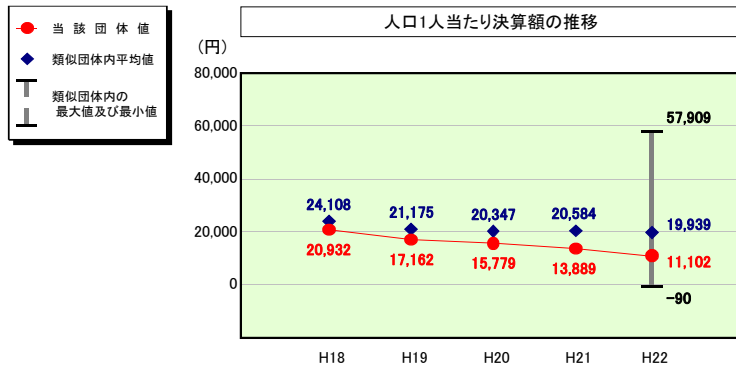
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,115,433	44,988	60,846	▲ 26.1
賃金(物件費)	261,682	5,565	5,104	9.0
一部事務組合負担金(補助費等)	457,333	9,726	7,417	31.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,782	421	173	143.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,004	2,361	3,065	▲ 23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,716	1,589	1,275	24.6
▲退職金	▲ 220,352	▲ 4,686	▲ 6,602	▲ 29.0
合計	2,819,598	59,963	71,280	▲ 15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.89	6.85	▲ 0.96
ラスパイレース指数	96.6	96.6	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

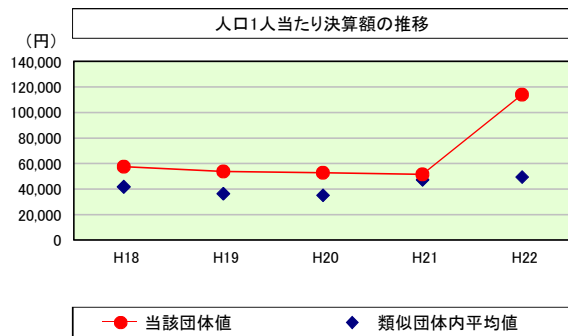


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,638,555	34,847	36,916	▲ 5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	241,234	5,130	10,639	▲ 51.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	457,303	9,725	3,546	174.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	744	16	7	128.6
▲特定財源の額	▲ 273,833	▲ 5,824	▲ 3,506	66.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,541,973	▲ 32,793	▲ 29,298	11.9
合計	522,030	11,102	19,939	▲ 44.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

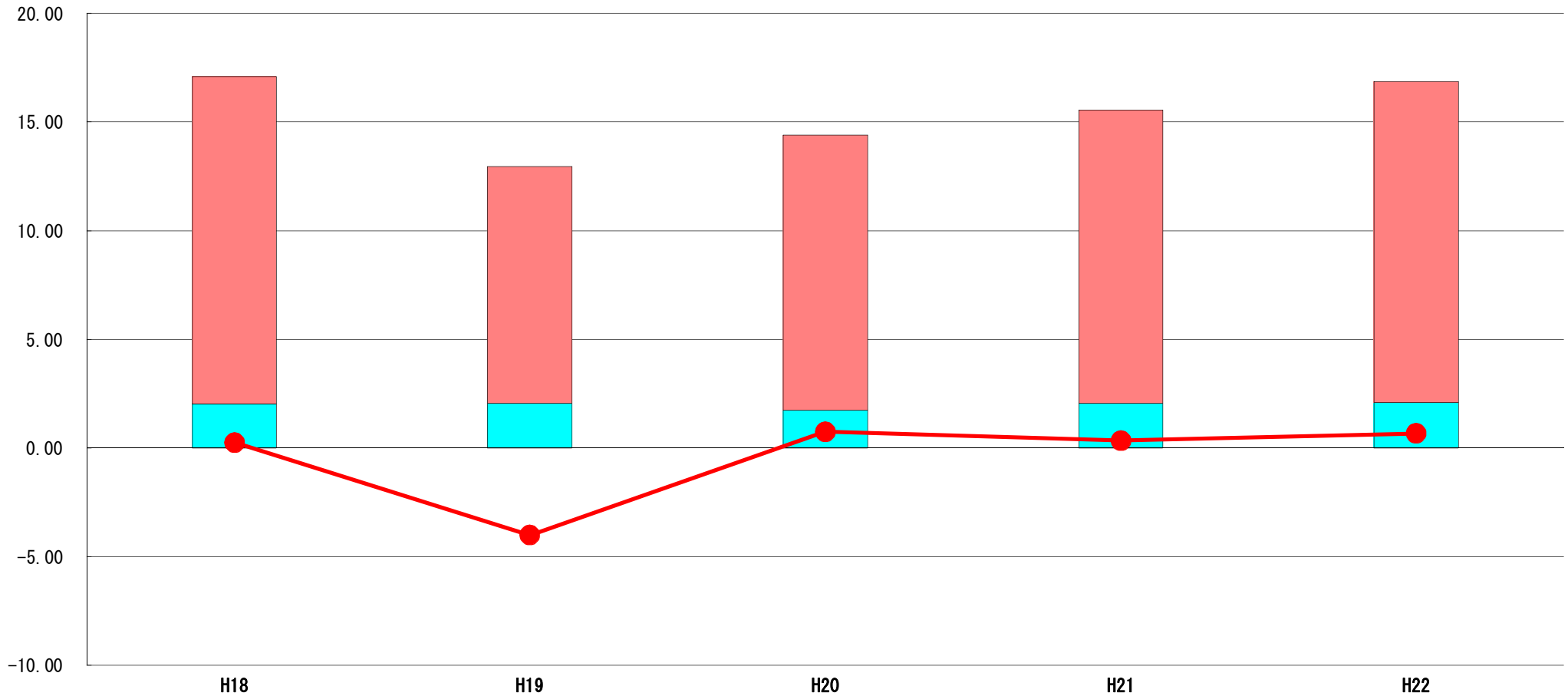
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	2,520,203	57,656	14.8	41,759	▲ 2.8	17.6	
うち単独分	1,762,754	40,327	20.5	25,833	▲ 4.3	24.8	
H19	2,386,175	53,728	▲ 6.8	36,358	▲ 12.9	6.1	
うち単独分	1,739,284	39,162	▲ 2.9	21,039	▲ 18.6	15.7	
H20	2,384,389	52,706	▲ 1.9	35,141	▲ 3.3	1.4	
うち単独分	1,356,950	29,995	▲ 23.4	20,483	▲ 2.6	▲ 20.8	
H21	2,384,818	51,516	▲ 2.3	47,258	34.5	▲ 36.8	
うち単独分	1,078,667	23,301	▲ 22.3	27,842	35.9	▲ 58.2	
H22	5,356,204	113,908	121.1	49,426	4.6	116.5	
うち単独分	2,555,069	54,338	133.2	26,568	▲ 4.6	137.8	
過去5年間平均	3,006,358	65,903	25.0	41,988	4.0	21.0	
うち単独分	1,698,545	37,425	21.0	24,353	1.2	19.8	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

石川県野々市町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.06	10.90	12.68	13.49	14.77
 実質収支額		2.04	2.05	1.73	2.06	2.10
 実質単年度収支		0.25	▲ 4.01	0.75	0.35	0.67

分析欄

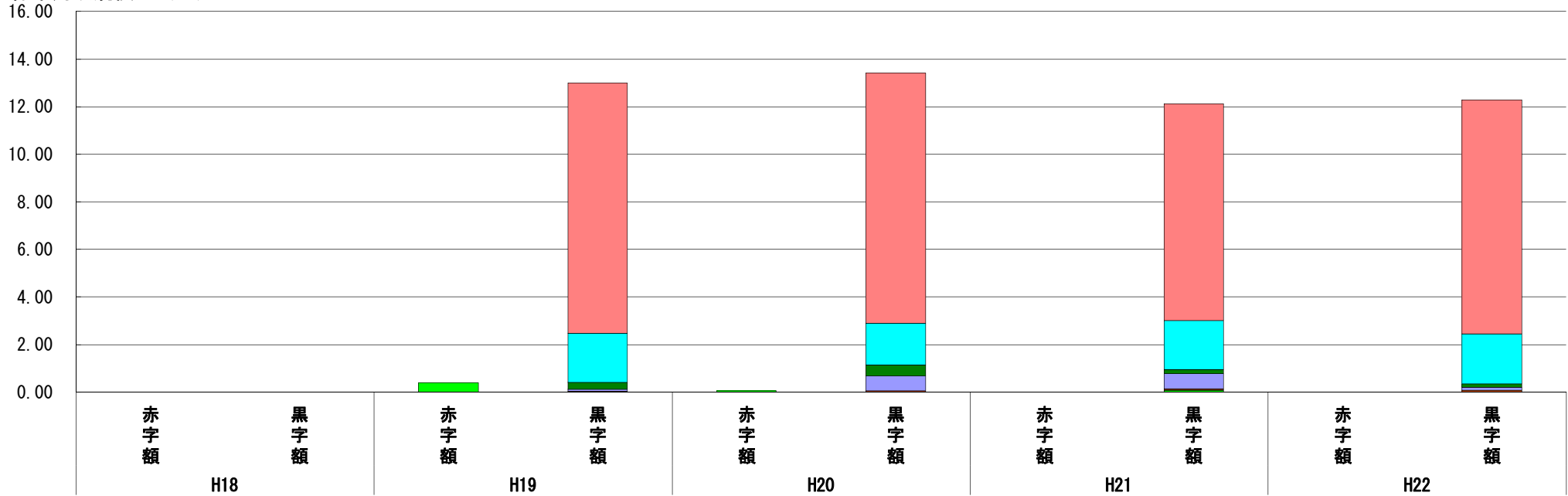
実質収支額は、実質交付税や起債の増などで歳入総額が大幅増となったこともあり、前年より8,471千円、4.5%の増となった。財政調整基金については、取崩しはなく積立となったため、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は前年より1.28%増となっている。実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっており、実質収支比率についても、前年より0.04ポイント増の2.1%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県野々市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
野々市町水道事業会計		-	10.53	10.52	9.09	9.84
一般会計		-	2.05	1.73	2.06	2.10
下水道事業特別会計		-	0.30	0.46	0.17	0.14
国民健康保険特別会計		-	0.09	0.64	0.64	0.12
介護保険特別会計		-	0.03	0.04	0.05	0.08
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
土地取得特別会計		-	-	-	-	0.00
老人保健特別会計		-	▲ 0.40	▲ 0.06	0.09	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

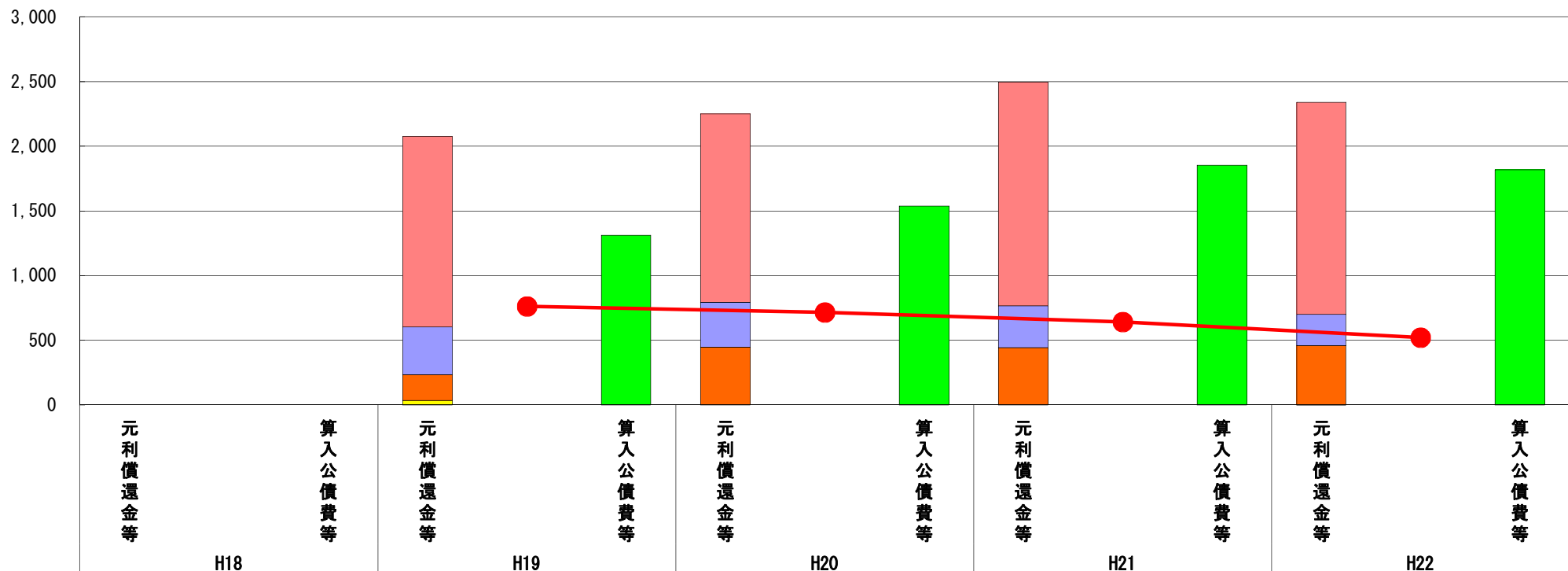
平成22年度も、すべての会計において黒字となっている。特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。一方、下水道事業特別会計や国民健康保険特別会計については比率が減っており、引き続き安定した会計の運営を維持していくために下水道使用料や国民健康保険税の改定などの改善策が求められる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県野々市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,471	1,459	1,731	1,639	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	372	343	320	241	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	198	449	445	457	
	債務負担行為に基づく支出額	-	34	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	-	-	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,313	1,536	1,853	1,817	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	762	715	643	521	

分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が前年より減となったのは、中学校建設事業債などの償還終了や下水道事業の特例措置分の償還終了などによるものである。その結果、実質公債費が減少し、比率の改善につながっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

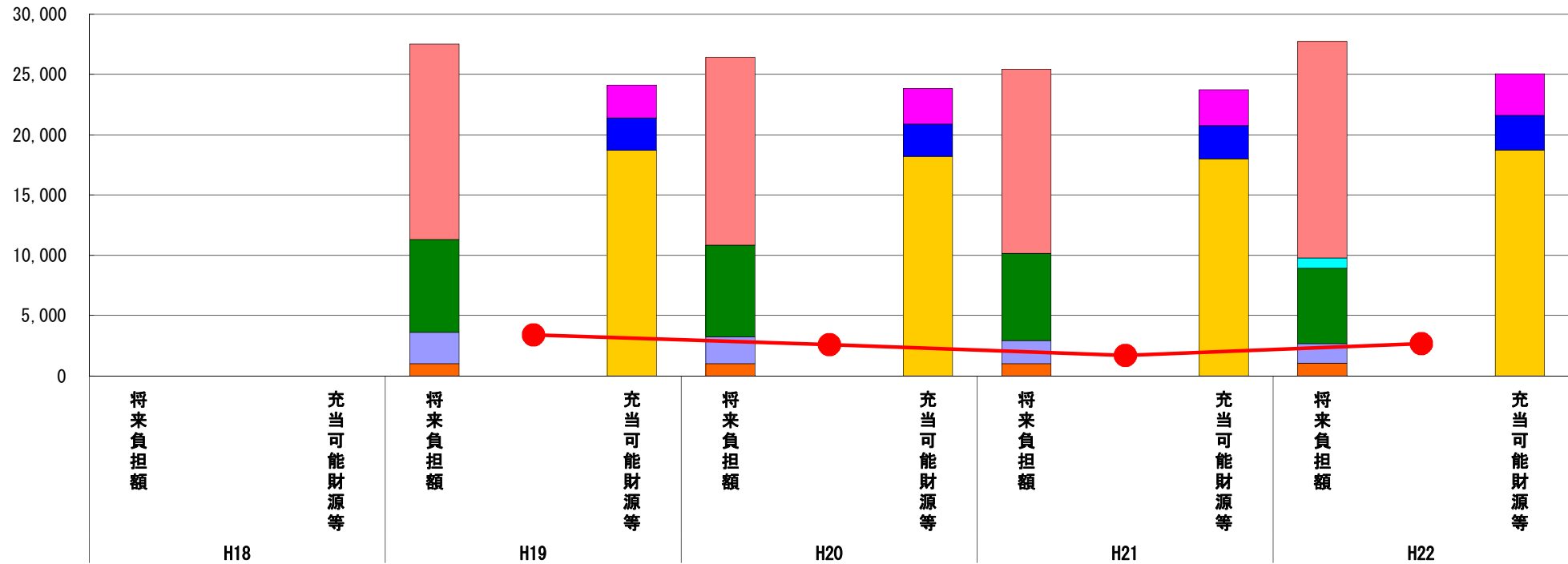
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県野々市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,187	15,583	15,296	17,924	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	873	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,698	7,605	7,227	6,252	
	組合等負担等見込額	-	2,608	2,222	1,894	1,619	
	退職手当負担見込額	-	1,009	985	1,009	1,049	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	19	19	6	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,687	2,930	2,979	3,420	
	充当可能特定歳入	-	2,699	2,714	2,779	2,897	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,717	18,193	17,980	18,718	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,398	2,577	1,707	2,687	

分析欄

公営企業債等繰入見込額は下水道事業の特例措置分の償還終了などで減少、組合等負担等見込額は一部事務組合の清掃事業の定時償還が進んだことで減少したものの、大型事業である野々市小学校施設整備事業、文化会館大規模改修事業などの新発債発行、野々市小学校施設整備事業(PFI)の建設費割賦金の発生により一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増加したことで、比率の悪化となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。